

渋谷区小中一貫教育校の整備に関するQ & A

令和7年12月時点
渋谷区教育委員会事務局 教育政策課
学校施設整備第一係、第二係、第三係

渋谷区教育委員会では、渋谷区の未来像である「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」を目指して、未来をよりよく生きるための力を身につけることのできる『未来の学校』をつくり、学校教育と社会教育の充実を図っています。

学校施設の老朽化対策が大きな課題となっている中、令和2年度に策定した「渋谷区学校施設長寿命化計画」を具体化するものとして、令和4年5月に「渋谷区『新しい学校づくり』整備方針」を示しました。この中の「渋谷区立小学校・中学校建て替えロードマップ」において、20年間で22校の学校建て替えのスケジュールと新たに3校の小中一貫教育校を整備する方針を示しております。

猿楽小学校と鉢山中学校は鉢山中学校敷地にて、千駄谷小学校と原宿外苑中学校は原宿外苑中学校敷地にて、笹塚小学校と笹塚中学校は笹塚中学校敷地にて小中一貫教育校を整備していきます。

詳細は区ポータル掲載の「渋谷区『新しい学校づくり』整備方針」をご覧ください。

渋谷区ホームページ ▶
「渋谷区『新しい学校づくり』整備方針」



1 小中一貫教育校の整備

Q1-1 なぜ小中一貫教育校を整備する必要があるのですか。

A1-1 今後、児童・生徒数の減少が見込まれている中、子供たちにハード・ソフトの両面からより良い教育環境をつくり、将来にわたって、子供たちが一体感のある集団活動を展開し、豊かな学校生活を送ることができるようにするために、施設一体型の小中一貫教育校を整備するものです。

小中一貫教育校では、1年生から9年生の異学年による柔軟な交流が行われ、日常的な交流範囲が広がります。そこでの協働的な学習や話し合いなどの活動は、自分自身の分かり方や意見といった個の理解へとつながることが期待できます。

また、小・中学生間の発達の違いを利用して、小学生にとっては自分の将来の姿や目標像として中学生を見ることができ、中学生にとっては自分の過去の行動や感情を振り返りながら、教員とは異なる立場からの小学生へのアドバイスや、現在の行動の自覚にもつながることが期待できます。

<検討の経緯>

渋谷区は、令和4年5月策定の「渋谷区『新しい学校づくり』整備方針針」において、新たに3校を小中一貫教育校化することを決定しました。

渋谷区立学校の在り方に関しては、令和2年度に「渋谷区立学校の在り方検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、学識経験者や区民、保護者、学校関係者の委員等による審議が行われ、区内の小・中学校における小規模化と大規模化のメリットや課題、適正規模により期待される効果について検討を行いました。

検討に際しては、国勢調査データを基にコーホート要因法を用いて、今後10年間の区立小中学校に通う児童・生徒数の推計を行い、推計では2025年まで児童・生徒数は増加が続き、その後、減少に転じるという結果になりました。

今後、児童・生徒数の減少が見込まれる中、検討委員会では、①学校の教育環境は、様々な条件により総合的に整えられるものであり、学校の規模及び適正配置を図ることは、子供の成長にとって望ましい教育環境を構成する重要な要件であること、②学校規模や配置などの物理的側面が、子供同士の人間関係、学校としての教育指導面、学校運営面に様々な影響を与えること、③子供たちが一体感のある充実した集団生活を展開し、豊かな学校生活を送るために、様々な観点から望ましい学校規模・配置を検討していくことが必要であることなどを議論しました。

未来の子供たちにハード・ソフトの両面からより良い教育環境をつくるためには、学校の適正な規模と配置等の教育環境向上の視点を取り入れ、当該校だけではなく、周辺の学校を含めて考慮した計画にすることが必要となります。

これらの考えに基づき、将来にわたって、子供たちが一体感のある集団活動を展開し、豊かな学校生活を送ることができるよう、将来推計において小規模校化（12学級未満）が見込まれる小学校8校及び中学校5校の再配置を検討するとともに、一定の集団規模を確保するため、小学校同士・中学校同士の統合に限らず、校種を超えた一貫校化の検討を行いました。

【検討のポイント】

① 適正規模の考え方

法令上、学校規模の標準は、小学校・中学校いずれも 12 学級以上 18 学級以下とされています。

小学校では、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するために 1 学年 2 学級以上（全 12 学級以上）あることを目安とします。

中学校では、子供たちの教育効果や教員との関係、部活動の運営等を考慮すると、学年の運営・指導上、5 教科の教員が複数配置されることとなる 1 学年 4 学級～6 学級（全 12 学級～18 学級）が望ましい規模の目安とします。

② 適正配置の考え方

通学距離の許容範囲の目安として、通学距離・通学時間を考慮し、渋谷区では小学校 1.0km 程度、中学校 1.5km 程度となるよう設定します。

小・中学校区の整合性や地域コミュニティとの関係、安全に通学ができるような環境にも配慮します。

【検討の手順】

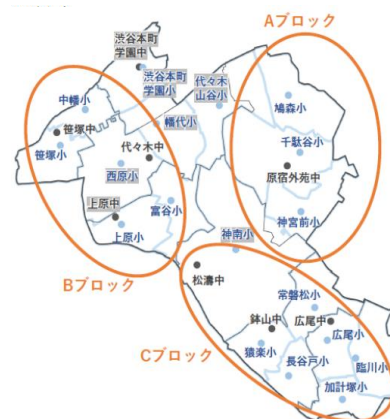
① 学校の配置状況から 3 ブロックに分けて検討しました。

② 小規模校が適正規模となるよう隣接する学校の組み合わせを抽出し再配置を検討しました。

次に、再配置後に適切な通学距離を確保できない場合や、小学校と中学校の学区が整合しない場合など、再配置を行うことが適当でないと考えられる組み合わせを除外しました。

③ 上記の手順により、学校の規模や配置の検討を行い、各ブロックで、次の学校について施設一体型の小中一貫教育校として整備することにしました。

小中一貫教育校として整備することにより、将来にわたり適正な集団規模を確保するとともに、区内各所に小中一貫教育校と独立した小学校・中学校を設置するで、子供たちなどの希望に応じて単独校又は一貫校の選択の幅を広げることが可能にします。



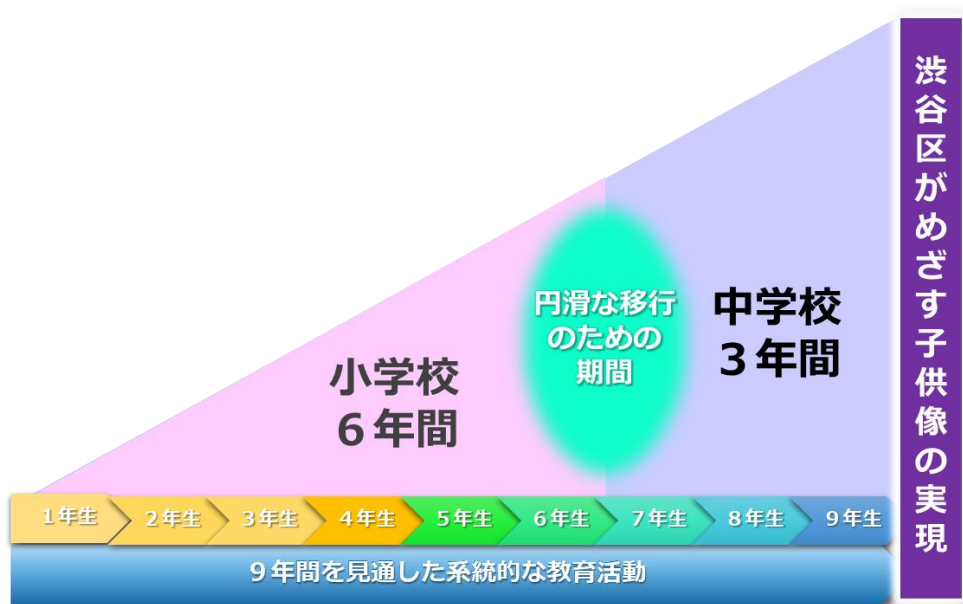
A ブロック	千駄谷小・原宿外苑中
B ブロック	笹塚小・笹塚中
C ブロック	猿楽小・鉢山中

2 小中一貫教育校の制度、小中一貫教育校化について

Q2-1 小中一貫教育とは何ですか。

A2-1 小中一貫教育とは、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間の見通しをもって系統的な教育を目指す教育です。

渋谷区の小中一貫教育における教育課程（カリキュラム）は、「小学校6年間、中学校3年間」を枠組みとしながら、児童・生徒の多様な成長の差に柔軟に対応するなどの観点から、4年－3年－2年のように学年段階の区切りを緩やかに設け、それぞれの段階における指導体制を整えていきます。



Q2-2 小中一貫教育校で期待される効果を教えてください。

A2-2 次のような効果が期待されます。

1 異学年交流による多様な学びと関わり

小中一貫教育校では、1年生から9年生までの児童生徒が同じ校舎で学ぶことにより、異なる年齢・発達段階の子供たちが日常的に関わり合う環境となります。

このような日常的な異学年交流は、年齢や立場の違いを超えて互いに学び合う「協働的な学び」を自然に生み出します。

小学生は中学生の姿を将来の自分に重ね、目標意識を持つようになり、中学生は小学生に教えたり助けたりする中で、自分の理解を深め、自己の成長を実感します。

2 学びの連続性を確保

学級や学年を超えた「協働的な学び」は、子供たちが他者との関わりを通じて自分自身を見つめ直す機会となります。これは、自分に合った学び方や理解の仕方を見つける「個別最適な学び」の礎にもなります。

このような学びの循環は、9年間という長いスパンで子供たちを見守り、支えることができる小中一貫教育校の強みです。

教員は、児童・生徒の成長を継続的に把握することができ、個に応じた支援を行うことができます。学校全体が子供たちを支える学びの共同体となり、子供たちの多様な成長を支えるものとなります。

3 9年間を見通した系統的なカリキュラム

小中一貫教育校では、義務教育の9年間を一つの流れとして捉え、子供たちが安心して学び続けられるように、学習内容を計画的に整えます。

これにより、学年が変わっても学びが途切れることなく、子供たちは「今の学びが将来につながる」と実感しながら自らの成長を感じ学習に取り組むことができます。

さらに、異学年の子供たちが関わり合うことで、互いの学び方や考え方に触れ、自分に合った学び方を見つけるきっかけにもなります。

教職員は、小学校・中学校の学習内容を一体的に把握し、各学年の目標や内容を整理することにより、子供一人ひとりの理解度に応じて、子供に寄り添った指導がしやすくなります。

4 教職員の連携による子供を見守る体制

小中一貫教育校では、教職員が小学校・中学校の枠を超えて連携し、子供たちの成長を長く見守る体制となります。これにより、子供一人ひとりの情報を共有しながら、年齢や成長に応じた指導が可能になります。

また、教職員数が多くなるため、一人ひとりの子供に対して、より丁寧な対応ができるようになります。

こうした体制は、子供たちが安心して学び、成長できる環境を整えるものとなり、教育の質を高める取組となります。

Q2-3 中学校から小中一貫教育校に入学する生徒も安心して学校生活を送るためのサポートや取り組みはありますか。

また、小学校から小中一貫教育校を選択することはできるのでしょうか。

A2-3 学年段階の区切りは、「小学校 6 年間、中学校 3 年間」の枠組みを基本としています。このため、中学校から入学する場合であっても、学習の進度は他の生徒と同様に進められます。教育課程上の問題が生じることはなく、安心して学習を継続することができます。

また、中学校から入学する生徒に対しては、学区域内の小学校間で交流を多く持ち、児童・生徒同士、児童同士が中学校入学前から関わりを持てるような教育活動を進めます。必要に応じて、丁寧なガイダンスを行ったり、補習や家庭学習の課題をきめ細やかに出したりするなどのフォローを行います。

学校選択については、現中学校の通学区域内の小学校から小中一貫教育校を選択することができるよう検討を行います。導入時期については、新校舎完成時の小学校 6 年生が、小学校入学前に中学校選択を見据えて小学校選択ができるよう検討します。

Q2-4 学校名や校歌、校章、制服については、いつ、どのように決まるでしょうか。

A2-4 校名・校歌・校章については、開校の 2 年前を目途に検討を始める予定です。

地域のご意見を聞きながら校名を検討し、学校設置者である区が決定します。卒業生の思い出と歴史を尊重しつつ、未来の児童・生徒のために新たな小中一貫教育校のビジョンを構築することを目指し、慎重に検討します。

Q2-5 中学校の敷地に新しい建物を建てる理由を教えてください。

また、小学校跡地は、どのように利用されるのでしょうか。

A2-5 校庭面積を可能な限り広く確保しながら、必要な校舎規模を建てるに当たり条件が良い敷地を選定しました。

原宿外苑中学校は敷地面積 10,300 m²超の敷地を有し、高さ制限が 30m であるのに対し、千駄谷小学校敷地は敷地面積約 9,600 m²で高さ制限が 20m です。

また、鉢山中学校では敷地面積約 8,200 m²の敷地を有し、容積率も 300%まで建設可能であるのに対し、猿楽小学校敷地は敷地面積約 6,700 m²で容積率も 200%までです。これらの条件から、それぞれの中学校敷地を新しい学校の建設地として選定しています。

小学校跡地は、周辺の学校の建て替えのための代替校舎として利用します。

代替校舎としての利用終了後は、第 2 グラウンドとしての活用を想定していますが、今後の地域のニーズ等を踏まえ検討します。具体的な検討は、代替校舎としての利用が終了する数年前からとなる予定です。

3 小中一貫教育校での学校生活について

Q3-1 授業や休み時間の校庭は、どのように小学生と中学生が共有するのでしょうか。

A3-1 休み時間については、小学校の授業時間(45分)と中学校の授業時間(50分)の差を利用したり、中休みと昼休みで小学生と中学生でどちらが優先的に使用するかを分けるなど、柔軟な工夫が可能です。

放課後の校庭利用については、現状の放課後クラブの校庭利用時間と同程度の時間を確保するようにし、部活動の活動時間との調整を行うなど、運営面での工夫を行います。

Q3-2 体格等が異なる小学生・中学生が同じ空間で学校生活を送ることが心配です。

A3-2 登下校や休み時間の動線を調整し、混雑や接触が起きないように工夫をしたり、教職員による見守り体制を強化したりするなど、異年齢間でのトラブルが生じないように安全面への配慮を行います。

Q3-3 チャイムはどのようなのでしょうか。

A3-3 小学校と中学校で授業の時間が異なることによる時程のずれについて、渋谷本町学園では基本的にチャイムを鳴らさずに対応しています。チャイムが鳴らないことで子供たちが能動的に行動できるようになるといった副次的なメリットもあります。なお、今後小学校と中学校が一緒に生活する青山キャンパスにおいても、チャイムを鳴らさずに運用を行う予定です。

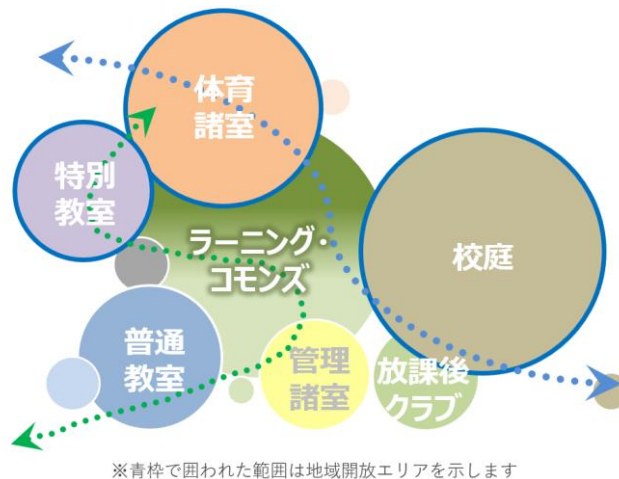
小学校の1日		中学校の1日	
登校	8:15～ 8:25	登校	8:15～ 8:25
朝学習	8:25～ 8:40	朝学活	8:25～ 8:35
朝の会	8:40～ 8:50		
1時間目	8:50～ 9:35	1時間目	8:40～ 9:30
2時間目	9:40～10:25	2時間目	9:40～10:30
中休み	10:25～10:45	休憩	10:30～10:45
3時間目	10:45～11:30	3時間目	10:45～11:35
4時間目	11:35～12:20	4時間目	11:45～12:35
給食	12:20～13:10	給食	12:35～13:10
清掃	13:10～13:20	清掃	13:10～13:20
昼休み	13:20～13:35	昼休み	13:20～13:35
5時間目	13:40～14:25	5時間目	13:40～14:30
6時間目	14:30～15:15	6時間目	14:40～15:30
下校	15:25	下校	15:40

小中一貫教育校の時間割（例）

4 整備方針について

Q4-1 新しい小中一貫教育校はどのような学校になるのですか。

A4-1 渋谷区の小中一貫教育校における基本方針として、「小中一貫教育の連続性を支える、安心・安全で活動的な教育環境づくり」、「地域とともに歩む、地域が誇れる学校づくり」、「小中一貫教育校の多様な学びを体現できるラーニング・コモンズ」の3つを定めています。この方針をもとに、今後の設計にて具体的な特徴やイメージなどを検討していきます。



【参考】各エリアの機能構成と動線イメージ

Q4-2 「ラーニング・コモンズ」とは何でしょうか。

A4-2 ラーニング・コモンズとは、子供達がタブレットや本で情報収集しながら主体的に学べる共有空間です。一人で集中する学び、グループで協働する学びなど多様な学習スタイルに対応しています。

小中一貫教育校では、1年生から9年生までの児童・生徒が同じ校舎で学ぶことにより、異なる年齢・発達段階の子供たちが日常的に関わり合う環境となります。

学校内の各所にラーニング・コモンズを設置し、年齢や立場の違いを超えて互いに学び合う「協働的な学び」を自然に生み出す環境を整備します。



【参考】
青山キャンパス
ラーニング・コモンズ

5 安全面や防災面について

Q5-1 校庭や体育館、特別教室を地域開放する際、児童、生徒の安全は確保されますか。

A5-1 児童・生徒の安全確保を最優先とします。このため、児童・生徒がいない時間帯に地域への開放を行うことを基本とします。

プール施設等の特定の施設を開放する場合は、児童・生徒の安全を確保するため、地域開放エリアと学校エリアをしっかりと分離し動線を分けて接触を防ぎます。

また、電気錠や防犯センサー、監視カメラを設置し、セキュリティを確保します。

Q5-2 避難所としての利用はどのようになるのでしょうか。

A5-2 災害時の運営を想定した機能だけでなく、避難時の居住性にも配慮するなど防災機能を一層強化します。

機能面では、避難スペースと同一のフロアに防災備蓄倉庫を設置します。また、非常用発電機を整備し、災害時の避難所運営に必要な電源や空調などの機能を確保します。

運用面では、1階に受付スペースを確保できるようにし、受付に近い1階・2階の諸室を避難スペースとして利用できるようにします。また、早期の学校再開のため、被災状況及び避難状況を踏まえて、避難所エリアと学校エリアが分離できるように検討します。

6 今後のスケジュールや計画の進め方について

Q6-1 今後のスケジュールを教えてください。

A6-1 青山キャンパスを建て替え期間中の仮設校舎として利用しますが、令和7年度より先行する広尾中・松濤中が青山キャンパスを利用しているため、2校が新校舎へ戻った後に、工事を開始する予定です。

工事完了の時期は、今後の設計段階において詳細に検討するため、令和10年度末を目途に確定する予定です。

確定した情報については、予定が明らかになった時点で速やかにお知らせします。

【小中一貫教育校（千駄谷小学校・原宿外苑中学校）の整備スケジュール（予定）】

和暦	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度～ ※ 1
西暦	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030～
原宿外苑中の 生徒	既存校舎を利用					仮設校舎を利用 (青山キャンパス)	
千駄谷小の 児童	既存校舎を利用						
原宿外苑中の 建て替え スケジュール	基本計画		基本設計・実施設計 (予定)			解体・建設 (予定) ※設計完了後に確定	

【小中一貫教育校（猿楽小学校・鉢山中学校）の整備スケジュール（予定）】

和暦	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度～ ※ 1
西暦	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030～
鉢山中の 生徒	既存校舎を利用					仮設校舎を利用 (青山キャンパス)	
猿楽小の 児童	既存校舎を利用						
鉢山中の 建て替え スケジュール	基本計画		基本設計・実施設計 (予定)			解体・建設 (予定) ※設計完了後に確定	

渋谷区教育委員会事務局 教育政策課 学校施設整備第一係、第二係、第三係

電話 03-3463-2795

メール sec-gakko-seibi@shibuya.tokyo